

事業報告書

〔自 平成 20(2008)年 4 月 1 日 至 平成 21(2009)年 3 月 31 日〕

1. 事業概要

平成 20 年度の事業においては、社会の発展に大きなインパクトをもって貢献することを目指し、次の 3 点を重点実施事項として取り組んだ。

- (1) プログラムのメッセージ力を高めるため、3 つの公募プログラムに『サステイナブル(持続的な社会の実現)』、『地域の活性化と共生を目指す』の 2 つの『共通目標』を設定し、テーマ・領域の見直しを図るとともにプログラム運営の標準化を図った。
- (2) 助成プロジェクトの成果の社会への発信体制を充実させるために新しく設定した「社会コミュニケーションプログラム」の育成を図った。
- (3) 従来から助成しているプロジェクトに加え、財団の中長期的方向性を視野に入れ、新たな社会のニーズに的確に対応するため、「イニシアティブプログラム」の育成・強化を図った。

1. プログラムのメッセージ力の強化

平成 20 年度は、公募プログラムが改編されてから 2~3 年経過したことからプログラムのメッセージ力をより高めるために、『共通目標』を踏まえて、プログラムのテーマの変更・追加や重点領域の設定などを実施し、その結果、プログラムの趣旨を十分理解した案件が増加した。

(1) プログラムのテーマ・重点領域の見直し

- ① **地域社会プログラム**においては、改編後 3 年間の助成プロジェクトの総括を実施し、この分析の結果を受けて平成 20 年度の公募において、基本テーマを「地域に根ざした仕組みづくりー自立と共生の新たな地域社会をめざして」と変更するとともに、3 つの助成領域(地域社会の活性化、地域における共生、地域を担う次世代の育成)を設定し、プロジェクト形式による「仕組みづくり」に重点を置いた。
- ② **アジア隣人ネットワークプログラム**においては、課題解決型ネットワーク構築の支援を重視するとともに、基本テーマ「『人と人とのつながり』がアジアの可能性をひらく」のもと、新たに 5 つの重点領域(人の移動、平和構築、国際医療協力、資源管理、文化の創造・再創造)を設定した。
- ③ **研究助成プログラム(本体)**においては、基本テーマ「くらしといのちの豊かさをもとめて」のもと、新たに 6 つの重点領域(人づくり、制度改編、シンボル・文化の創造・再創造、新たな資金の流れ、地域再編成のための拠点形成、新たな人の流れ)を設定した。

(2) プログラムの運営の改善

- ① 『共通目標』のもと、運営の標準化を図り、プログラムの枠を超えて P O 全員の参画による第一次選考や助成開始前のプレゼンテーション、モニタリングなどを通じて、P O 間の議論を深めるとともに情報の共有化を図り、一体となったプログラム運営を推進した。
- ② 今後プロジェクトの成果を高めていくために、選考委員と P O との連携をさらに深めていくことが必要である。

2. プログラム開発力向上への取り組み

(1) イニシアティブプログラムの設定

メッセージ力の向上と新たなプログラム開発に結びつけるために、平成20年度から財団の主体性を重視した「イニシアティブプログラム」を設定した。当プログラムでは、

- ①財団独自の調査活動や研究会と連携するプロジェクト
 - ②各プログラムにおいてモニタリングなどを通じてより大きな成果に結びつくことと財団が判断したプロジェクト
 - ③他組織との広範なネットワークを作り上げるために共同で行うプロジェクト
- という3つの条件を整えた。

今後は、モニタリングなどを通じての候補プロジェクトの積極的な発掘を行う。

(2) 「ビジョン懇話会」などの立ち上げ

財団としての中長期的なビジョンや重点的に取り上げるべきテーマ(分野)などについて検討をするために、理事長と新任の理事・評議員により構成される「ビジョン懇話会」を立ち上げた。また、「低炭素社会」、「地域資源活用による活性化」をテーマとする、外部の有識者・実務家とPOをメンバーとする財団独自の「研究会」を設置した。

今後、「ビジョン懇話会」及び「研究会」での議論を通して、イニシアティブプログラムにおけるテーマや特定課題、重点領域の設定などのための検討を深めていく。

3. 新公益法人制度への対応

今回の制度改革の趣旨に則して、より社会に貢献できるように、財団のミッションである「目的・事業」の見直し、理事会・評議員会などの機関におけるガバナンス強化を中心に新たな定款案を作成している。

また、1月に旧主務官庁(総務省)からの認可を得、「最初の評議員選定委員会」を開催して移行後最初の評議員(現行評議員が継続)を選任した。

今後、関係機関と連携をとりながら、確実に新制度への移行に対応していく。

4. 組織体制の強化

- (1)有識者・実務者・財団OBなどを招いて「PO研修会」を計画的に開催(11回)した。また、外部機関による研修やセミナーへの派遣なども行った。そうした中で、プロジェクト成果の評価に関する能力向上の必要性が認識された。
- (2)広報活動に関しては、地域社会プログラムニュースレター、トヨタ財団レポート、年次報告書の見直しを行い、新広報誌の企画・検討、体制作りを進めた。

<外部機関への研修派遣>

研修名	新渡戸塾	国際協力NGO「クリエイティブ評価」
日程	平成20年9月～平成21年2月	平成21年2月4日～5日
主催	(財)国際文化会館	(財)国際開発センター
内容	若手実務者を対象に、講師と塾生が相互に学び合う場を通して、「実践力」と「応用力」を養成	国際協力NGOに対するクリエイティブ評価の手法を学ぶことにより、評価者としての考え方・あり方を養成
参加人数	PO1名	PO2名

<シンポジウムへの参加(POが報告)>

シンポジウム名	文化遺産を通して国際貢献を推進するシンポジウム －私の文化遺産再発見
日 程	平成 21 年 1 月 18 日(日)
主 催	文化庁、文化遺産国際協力コンソーシアム、朝日新聞社
後 援	外務省、NHK、JICA、住友財団、トヨタ財団等
内 容	「文化遺産に対するトヨタ財団の想いとあゆみ」と題し、 これまでトヨタ財団の文化活動に対する助成と今後の文化活動に対する財団の方向性について報告

<PO研修会開催実績>

	日 程	講演者(所属先)	内 容
平成 20 年	4月8日	吉崎 達彦 (双日総研取締役副所長)	研究会・勉強会組織の作法
	7月9日	茶野 順子 (笹川平和財団常務理事)	米国財団とフォード財団のPO
	7月16日	”	S P Fの活動とPOの仕事及びPOの育成 方法・仕組みについて
	7月22日	梶 秀樹 (東京工業大学特任教授)	企画書の書き方と読み方 －私の経験則
	7月29日	河野 通治 (環境省地球温暖化対策課)	低炭素社会に向けての国民的運動の概況
	8月20日	山岡 義典 (法政大学教授・日本NPO センター副代表理事)	効果的な助成に向けたプランニングとプロ グラム開発
	8月29日	”	POのあり様と仕事の進め方 ～いまの悩みを今後にかかす～
	9月3日	萩原なつ子 (立教大学教授・日本NPO センター常務理事)	地域・社会の課題への取り組みから得られ た知見を“形”にする方法 ～<市民研究コ ンクール>の事例と経験から～
	10月10日	松原 明 (NPO 法人シーズ事務局長)	NPOのキャパシティ・ビルディングに役 立つ助成のあり方とPOの取り組み方 ～ ファンドレイジングの視点から～
	12月10日	下澤 嶽 (国際協力NPOセンター理 事・事務局長)	グローバル化する諸問題とNGOの役割
	12月17日	堀川 浩介 (大阪コミュニティ財団研究 所所長)	コミュニティ財団の特徴と地域ニーズに応 える助成活動 ～大阪コミュニティ財団の 経験と米国の事例踏まえて～

5. 予算の効率的執行

依然として金利が低迷している環境のもと、引き続き効率的に予算を執行。

助成の応募が少なかったことや助成プログラム内容の一部見直しにより、助成金支出が 439 百万円(前年度：484 百万円)となった。また、出張旅費規程や海外出張そのものの見直しを行ったため調査活動旅費が減少したほか、広報誌の発行の遅れもあり、事業費は全体で 596 百万円(前年度：669 百万円)となった。

平成 20(2008)年度 助成件数・助成金

	助成件数(件)	助成金(千円)
平成 20 年度	122	439,318
平成 19 年度	239	484,492

II. 助成内容

1. 地域社会プログラム

- (1)平成 16～18 年度の本プログラムの総括を実施した。125 件の助成対象プロジェクトについて、活動報告書のレビュー、現地でのモニタリングなどを行い、PO間で議論・検討を重ね、プログラムとしてのさまざまな成果および問題点を確認した。
- (2)上記プログラム総括の結果を踏まえ、本年度は、地域社会の再生・振興に向けて、より効果的な助成に繋げるために、基本テーマを「地域に根ざした仕組みづくりー自立と共生の新たな地域社会をめざして」に変更し、3つの助成領域(地域社会の活性化、地域における共生、地域を担う次世代の育成)を設定するなどプログラムの改定を実施した。
- (3)改定プログラムの周知にあたり、全国 6 か所(東京、大阪、盛岡、長野、福岡、広島)で公募説明会を実施し、さらには中間支援組織主催セミナー等への参加を通じ、応募件数の増加を目指したが、結果として、応募総数は前年度比約 11%減の 578 件となった。メッセージ性が高まるようプログラムの焦点を絞り込んだことなどが影響したと考えられる。
- (4)平成 19 年度助成対象プロジェクトのモニタリングも 14 地域で実施した。進捗状況を確認すると共に、助成対象者や関係者、また地域づくりにかかわるさまざまな組織や個人との意見交換に努め、パートナーシップの形成・強化を図った。
- (5)財団としては初めて、福岡県と岩手県においてシンポジウムを開催した。プログラムの基本コンセプトや公募の枠組みについて、周知に努めると同時に、地域づくりの現場の声を受け止め、地域づくりにかかわる組織や個人とのネットワークの強化を図った。

<助成実績>

上段：平成 20 年度
(下段：平成 19 年度)

	応募件数	助成件数	予算(千円)	助成金額(千円)
地域社会プログラム(本体)	537 (591)	28 (70)	110,000 (90,000)	108,190 (90,000)
うち助成重点課題「離島助成」	68 (86)	4 (16)		12,530 (15,000)
うち助成重点区「中国・北陸・甲信」	159 (55)	9 (10)		36,580 (12,700)
うち中国地方	83 (26)	3 (6)		14,510 (7,500)
うち北陸地方	22 (13)	1 (2)		4,980 (2,500)
うち甲信地方	54 (16)	5 (2)		17,090 (2,700)
特定課題「ユース助成」	41 (58)	20 (20)	10,000 (10,000)	10,000 (10,000)
合 計	578 (649)	48 (90)	120,000 (100,000)	118,190 (100,000)

2. アジア隣人ネットワークプログラム

- (1) 本年度は、課題解決型ネットワーク構築の支援を重視するとともに、基本テーマ「『人と人とのつながり』がアジアの可能性をひらく」のもと、新たに5つの重点領域(人の移動、平和構築、国際医療協力、資源管理、文化の創造・再創造)を設定し、公募を行った。
- (2) プログラムの周知を図るため、国内外で公募説明会を実施し(国内：東京2回、海外：韓国・カンボジア)、その結果、応募総数は前年度比約38%増の241件となった。しかし、課題解決とネットワーク形成との関連性の希薄なプロジェクトなど、プログラムの趣旨が十分理解されていない応募も見られた。
- (3) また、アジアをプログラム名に掲げているにもかかわらず、海外からの優れた応募が少なく、結果として、採択件数14件のうち海外からのものは3件にとどまった。
- (4) これまでの選考過程を見直し、より適切なプロジェクト採択のため、企画書のみ審査に依らず、POが応募者に対し事前にヒアリングを行った。また、1,000~2,000万円/件のプロジェクトを3件採択したこともあり、採択候補案件に関しては、財団オフィスにて代表者によるプレゼンテーションを実施し、財団側とのコミュニケーションを図った。
- (5) 上記のような助成実績を受け、平成21年度に向けてのプログラム内容の見直しを行い、ネットワーク形成よりも地域における課題解決をより強調するために「アジア隣人プログラム」と改称することとした。また、基本テーマを「信頼と協働によるコミュニティ形成を目指して」と変更するとともに、課題解決のための重点領域を3領域とし、「人と自然とのかかわり」及び「人と人とのかかわり」を切り口として「人と自然」、「文化」、「社会システム」に変更することとした。

<助成実績>

上段：平成20年度
(下段：平成19年度)

応募件数	助成件数	予算(千円)	助成金額(千円)
241 (175)	14 (39)	120,000 (120,000)	109,340 (120,000)

3. 研究助成プログラム

- (1) 基本テーマ「くらしといのちの豊かさをもとめて」のもと、よりフォーカスを当てるために新たに「グローバル化のもとでの地域の活性化」をサブテーマとして立てるとともに、6つの重点領域(人づくり、制度改編、シンボル・文化の創造・再創造、新たな資金の流れ、地域再編成のための拠点形成、新たな人の流れ)を設定した。
- (2) また、公募にあたり、「社会的な意義の大きな課題設定」「明確な方法論」「波及効果の大きい成果」の3点を選考において重視する旨を打ち出した。
- (3) これらにより、社会の発展に大きなインパクトをもって貢献するプロジェクトの応募が多かったものの、応募総数は減少。採択案件も、基礎的研究が少なく、実践・応用性の高い課題解決型研究が大多数を占める結果となった。
- (4) 上記のような助成実績を受け、平成21年度に向けてのプログラム内容の見直しを行い、基礎研究の応募を奨励するとともに応募を容易にするため、重点領域を「文化の伝承と形成」「社会の仕組み」「人づくりと人とのつながり」「その他」の4領域に簡素化することとした。

<助成実績>

上段：平成 20 年度
(下段：平成 19 年度)

	応募件数	助成件数	予算(千円)	助成金額(千円)
研究助成プログラム(本体)	437 (751)	26 (53)	150,000 (150,000)	139,200 (150,000)
特定課題 「アジア周縁部における伝統文書の 保存、集成、解題」	31 (46)	8 (10)	25,000 (25,000)	25,000 (25,000)
特定課題 「助成金が活きたとは」	4 (15)	2 (3)	10,000 (10,000)	4,670 (10,000)
特定課題 「海の東アジアが醸成する文化」 (「江南、嶺・湖南、瀬戸内」)	15 (19)	3 (4)	20,000 (20,000)	11,080 (20,000)
合 計	487 (831)	39 (70)	205,000 (205,000)	179,950 (205,000)

4. イニシアティブプログラム

- (1) イニシアティブプログラムとして、東南アジア研究地域交流プログラム(SEASREP)、イニシアティブ助成「NPO 法人の会計基準の策定および制度化提案活動」(2,800 千円)、「公益法人制度改革への対応プロジェクト」(3,000 千円)の助成を行った。
- (2) 東南アジア研究地域交流プログラム(SEASREP)では、国際交流基金との共同でトレーニングプログラムとしてアジア・エンポリウムに助成を行った。
カウンターパートである国際交流基金が助成を担当する語学研修、ルイサマリヤリフェローシップが平成 19 年度で最終年度となったことを受け、SEASREP 財団に、プログラムの前向きな見直しを求めたところ、同財団は平成 21 年 1 月の評議員会において、人材育成事業(アジア・エンポリウム)に対してその資源を集中するほか、ASEAN の地域統合に貢献し得る高等教育、研究機関の設立の基本構想作成などの意向を表明。その結果、トヨタ財団が担当する地域比較共同事業は、平成 20 年度が最終年度となった。

<SEASREP 助成実績>

上段：平成 20 年度
(下段：平成 19 年度)

プログラム	応募件数	助成件数	予算(ドル)	助成金額(ドル)
地域比較共同研究	46 (56)	17 (23)	190,000 (190,000)	189,155 (190,000)
トレーニングプログラム (アジア・エンポリウム)		1 (1)	30,000 (30,000)	32,000 (32,000)
計	46 (56)	18 (24)	220,000 (220,000)	221,155 (222,000)

5. 社会コミュニケーションプログラム

(1) 3つの公募のプログラムの助成プロジェクトを対象に、その成果をより効果的に社会に発信・普及させるべく、モニタリングを通して発掘に努めたが、具体的な候補案件を発掘するには至らなかった。

その原因としては以下のことが考えられる。

①本年度よりスタートしたばかりのプログラムであるため、財団内部でどのような成果が「社会に対して有意義なのか」「広く発信・普及するに値するのか」についての見解が共有されていなかった。

②これまでPOが行ってきたモニタリングは、プロジェクトの進捗状況をはじめ、助成金の使い方、その他の課題などが中心であったため視野が狭かった。

(2) 上記は、本プログラムの運営によって見えてきた新たな課題であり、今後は、PO同士の共同作業のもと、幅広い視野を持ち他のプロジェクトとの連携や社会に及ぼす影響力などに留意しながらモニタリングを行い、積極的な働きかけを行っていく。

(3) なお、本年度は「東アジア出版人会議－人材育成を中心とした実践プログラム」(4,000千円)への助成を行った。

Ⅲ. 会議実績

理 事 会

第 120 回理事会〔平成 20 年 6 月 27 日(金)〕

1. 平成 19 年度 (自:平成 19 年 4 月 1 日 至:平成 20 年 3 月 31 日) 事業報告書、収支計算書、正味財産増減計算書、貸借対照表、財産目録並びにキャッシュ・フロー計算書(案)の承認の件
2. 平成 20 年度 イニシアティブプログラム助成対象の決定について
3. 評議員選任の件
4. 選考委員選任の件
 - ・地域社会プログラム、アジア隣人ネットワークプログラム、研究助成プログラム
5. 名誉会長規程の制定について

報告事項

1. 平成 20 年度 アジア隣人ネットワーク及び研究助成プログラム 応募状況について

第 121 回理事会〔平成 20 年 7 月 1 日(火)〕

1. 会長選任の件
2. 理事長選任の件
3. 常務理事選任の件
4. 名誉会長選任の件
5. 名誉顧問選任の件

第 122 回理事会〔平成 20 年 10 月 7 日(火)〕

1. 平成 20 年度 アジア隣人ネットワークプログラム助成対象の決定について
2. 平成 20 年度 研究助成プログラム助成対象の決定について
3. 平成 20 年度 イニシアティブプログラム助成対象の決定について
4. 平成 20 年度 地域社会プログラム事業計画一部変更について

報告事項

1. 平成 20 年度 社会コミュニケーションプログラム助成対象について
2. 「トヨタ財団ビジョン懇話会(仮称)」設置について
3. 新定款(案)の検討状況について
4. 平成 20 年度 助成金贈呈式について

第 123 回理事会〔平成 20 年 12 月 3 日(水)〕

1. 新公益法人への移行に伴う「最初の評議員選任方法」について
2. 「最初の評議員」選定委員会 運営規程(案)について
3. 「最初の評議員」選定委員会 委員候補(案)について

第 124 回理事会〔平成 20 年 12 月 25 日(木)〕

1. 新公益法人への移行に伴う「最初の評議員選任方法」について
2. 「最初の評議員」選定委員会 運営規程(案)について
3. 「最初の評議員」選定委員会 委員候補(案)について

第 125 回理事会〔平成 21 年 3 月 17 日(火)〕

1. 平成 20 年度 地域社会プログラム助成対象の決定について
2. 平成 20 年度 東南アジア研究地域交流プログラム助成対象の決定について
3. 平成 20 年度 (自:平成 20 年 4 月 1 日 至:平成 21 年 3 月 31 日) 収支決算見込について
4. 平成 21 年度 (自:平成 21 年 4 月 1 日 至:平成 22 年 3 月 31 日) 事業計画(案)並びに収支予算(案)について

報告事項

1. 「最初の評議員」選定委員会開催結果について
2. 地域社会プログラム助成金贈呈式について

評 議 員 会

第 41 回評議員会〔平成 20 年 6 月 27 日(金)〕

1. 理事選任の件

報告事項

1. 平成 19 年度 (自:平成 19 年 4 月 1 日 至:平成 20 年 3 月 31 日) 事業報告書、収支計算書、正味財産増減計算書、貸借対照表、財産目録並びにキャッシュ・フロー計算書(案)の承認の件
2. 名誉会長規程の制定について
3. 平成 20 年度 アジア隣人ネットワーク及び研究助成プログラム 応募状況について

第 42 回評議員会〔平成 20 年 10 月 7 日(火)〕

報告事項

1. 平成 20 年度 地域社会プログラム事業計画一部変更について
2. 「トヨタ財団ビジョン懇話会(仮称)」設置について
3. 新定款(案)の検討状況について
4. 平成 20 年度 助成金贈呈式について

第43回評議員会〔平成21年3月17日(火)〕

報告事項

1. 平成20年度(自:平成20年4月1日 至:平成21年3月31日)収支決算見込について
2. 平成21年度(自:平成21年4月1日 至:平成22年3月31日)事業計画(案)並びに収支予算(案)について
3. 「最初の評議員」選定委員会開催結果について
4. 地域社会プログラム助成金贈呈式について

ビジョン懇話会

		出席者
第1回ビジョン懇話会	平成20年 12月3日(水)	遠山理事長、池端理事、末廣理事、長尾理事、山内理事、加藤常務理事
第2回ビジョン懇話会	平成21年 3月9日(月)	遠山理事長、末廣理事、長尾理事、山内理事、谷内評議員、加藤常務理事

プログラム改革委員会

		出席者
第1回プログラム改革委員会	平成20年 6月3日(火)	姜委員、田中委員、龍澤委員、加藤常務理事
第2回プログラム改革委員会	平成20年 7月31日(木)	田中委員、龍澤委員、加藤常務理事
第3回プログラム改革委員会	平成20年 9月4日(木)	田中委員、龍澤委員、加藤常務理事
第4回プログラム改革委員会	平成21年 1月28日(水)	田中委員、龍澤委員、加藤常務理事

地域社会プログラム選考委員会

選考準備会	平成20年 12月15日(月)
選考委員会	平成21年 1月20日(火)

アジア隣人ネットワークプログラム選考委員会

選考準備会	平成20年 6月10日(火)
選考委員会	平成20年 7月19日(土)

研究助成プログラム選考委員会

本体「暮らしといのちの豊かさを求めて」選考準備会	平成 20 年 6 月 9 日 (月)
特定課題「助成金が活きるとは」選考委員会	平成 20 年 6 月 18 日 (水)
特定課題「海の東アジアが醸成する文化」選考委員会	平成 20 年 6 月 23 日 (月)
本体「暮らしといのちの豊かさを求めて」選考委員会	平成 20 年 7 月 14 日 (月)
特定課題「アジア周縁部における伝統文書の保存、 集成、解題」選考委員会	平成 20 年 7 月 30 日 (水)

東南アジア研究地域交流プログラム選考委員会

選考委員会	平成 21 年 1 月 5 日 (月) (インドネシア・バリ)
-------	------------------------------------

プログラム会議

第 1 回プログラム会議	平成 20 年 4 月 24 日 (木)
第 2 回プログラム会議	平成 20 年 5 月 23 日 (金)
第 3 回プログラム会議	平成 20 年 6 月 20 日 (金)
第 4 回プログラム会議	平成 20 年 7 月 23 日 (水)
第 5 回プログラム会議	平成 20 年 8 月 27 日 (水)
第 6 回プログラム会議	平成 20 年 9 月 24 日 (水)
第 7 回プログラム会議	平成 20 年 10 月 24 日 (金)
第 8 回プログラム会議	平成 20 年 11 月 21 日 (金)
第 9 回プログラム会議	平成 20 年 12 月 19 日 (金)
第 10 回プログラム会議	平成 21 年 1 月 23 日 (金)
第 11 回プログラム会議	平成 21 年 2 月 20 日 (金)
第 12 回プログラム会議	平成 21 年 3 月 25 日 (水)